

令和4年10月13日開催  
決算審査特別委員会資料

令和3年度

鳥取県歳入歳出決算審査意見書  
鳥取県基金運用状況審査意見書

概要版

令和4年9月

鳥取県監査委員



## はじめに

知事から、令和3年度鳥取県歳入歳出決算及び令和3年度鳥取県基金運用状況が監査委員に対し審査に付され、監査委員4人が慎重に審査し、審査意見書を令和4年9月27日付けで知事に提出しました。

その概要は次のとおりです。

## 《令和3年度鳥取県歳入歳出決算審査意見書》

### 第1 審査の概要

歳入歳出決算審査は、一般会計及び15の特別会計を対象とした。

審査に当たっては、一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

ア 決算の計数は、正確であるか

イ 予算の執行は、効率的かつ的確になされているか

ウ 会計経理事務は、関係法令等に基づき適正になされているか

エ 財産の取得、管理及び処分は、適正になされているか

に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類を照合精査するとともに、別途実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も勘案し審査を行った。

### 第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書並びに附属書類の計数は正確であると認めた。

なお、予算の執行等については、事務処理の不備により土木費国庫補助金に多額の収入未済が発生するなど、留意改善すべき事項が散見された。

### 第3 審査の意見

#### 1 一般会計

##### (1) 現 状

令和3年度の決算状況

一般会計の歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は81億5,776万円（1万円未満切捨て。以下同じ。）の黒字となっている。

実質収支の前年度との差である単年度収支は、19億1,724万円の赤字となっている。

一般会計の決算状況

（単位：円）

区 分		金 額
歳入決算額	A	412,881,429,000
歳出決算額	B	401,120,433,132
歳入歳出差引額	$A - B = C$	11,760,995,868
翌年度へ繰り越すべき財源	D	3,603,230,052
令和3年度実質収支	$C - D = E$	8,157,765,816
令和2年度実質収支	F	10,075,009,536
単年度収支	$E - F = G$	△ 1,917,243,720

##### (2) 課題及び意見

###### ア 県の財政運営について

令和3年度の県債の発行額は、467億2,200万円で、前年度に比べ35億8,900万円減少している。

地方一般財源の不足を補てんするための国の制度に基づく臨時財政対策債を発行する一方で、償還額が発行額を上回ったため、全体の県債残高は減少し、令和3年度末は6,324億1,600万円となった。

また、地方交付税の再算定分等50億円を原資に、臨時財政対策債の償還に必要な財源の確保を目的とする「臨時財政対策債償還基金」を令和4年3月に新設した。

県債発行額及び年度末残高の状況

（単位：百万円）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
発 行 額	52,018	43,509	54,155	50,311	46,722
年度末残高	641,872	628,835	631,742	633,180	632,416

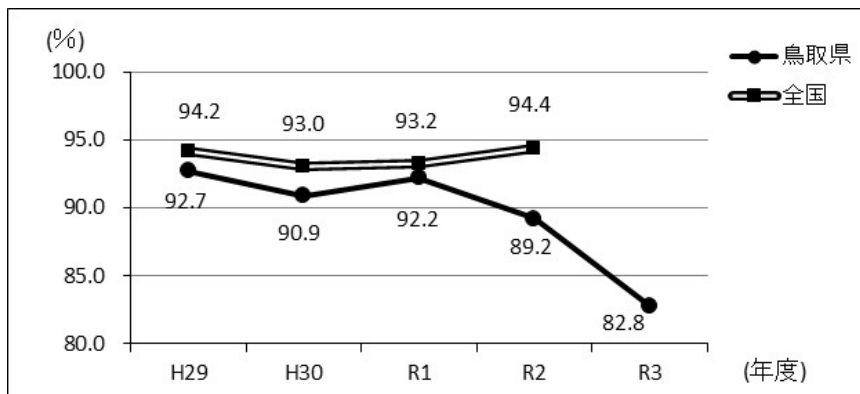
財政指標の面から決算の状況（普通会計）をみると、財政の弾力性を示す経常収支比率は82.8%と前年度に比べ6.4ポイント、一般財源総額のうち公債費に充当されたものの割合を示す公債費負担比率は18.0%と前年度に比べ2.0ポイント、いずれも低下した。

財政指標の状況（普通会計）

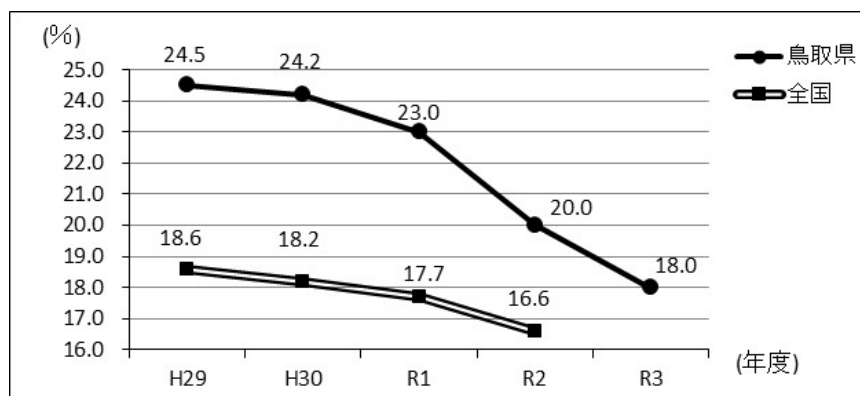
（単位：％、ポイント）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較
経常収支比率	92.2	89.2	82.8	△ 6.4
公債費負担比率	23.0	20.0	18.0	△ 2.0
財政力指数	0.28162	0.28689	0.27259	△ 0.01430

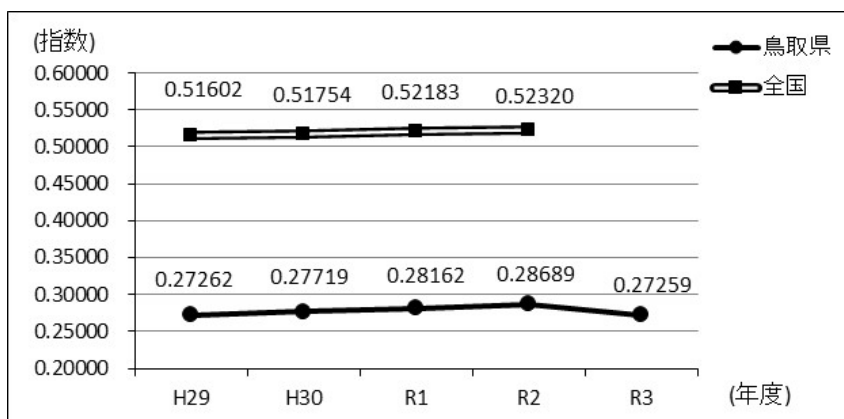
経常収支比率



公債費負担比率



財政力指数



健全化判断比率においては、財政規模に対する借入金の返済額の割合を表す実質公債費比率は9.4%と前年度に比べ0.9ポイント、将来見込まれる財政負担の割合を表す将来負担比率は125.1%と前年度に比べ9.5ポイント、いずれも低下した。

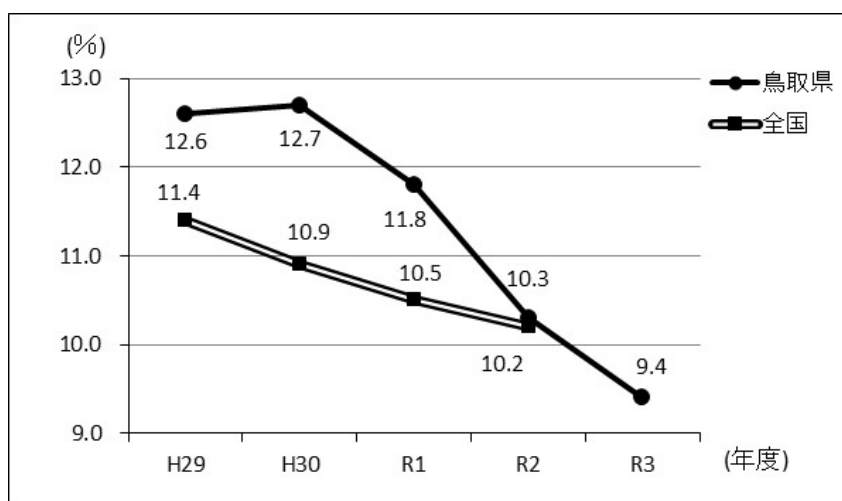
### 実質公債費比率等の推移

(単位：%、位)

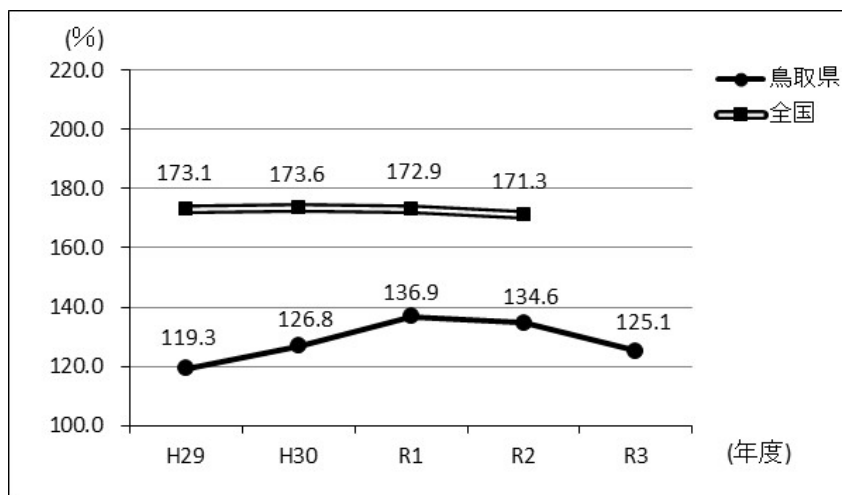
区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
実質公債費比率	本 県	11.8	10.3	9.4
	全国平均	10.5	10.2	(－)
	全国順位	29	20	(－)
将来負担比率	本 県	136.9	134.6	125.1
	全国平均	172.9	171.3	(－)
	全国順位	9	9	(－)

注 全国平均は全都道府県の平均値（加重平均）、全国順位は全都道府県中の順位であり、令和3年度分「－」は未公表である。

### 実質公債費比率



### 将来負担比率



県税収入がコロナ禍前の水準に戻った一方で、新型コロナウイルス感染症やロシアのウクライナ侵攻等による原油価格や資材価格など諸物価の高騰は、事業者の経営や県民生活に大きな影響を与え、コロナ禍からの回復の妨げになることが懸念される。また、新たな変異株への対応や感染症対策の長期化、収束後の対策、大雨や地震などの自然災害による予測不可能な事態にも備える必要がある中で、将来的に社会保障関係経費や県有施設の長寿命化等に要する費用の増加は避けられないことから、本県の財政状況は引き続き厳しいと予想される。

ついては、このような本県の財政状況を踏まえ、引き続き財源確保と各事業内容の精査に努めながら、新型コロナウイルス感染症の状況に応じて柔軟かつ的確な対策に取り組まれない。

また、物価高騰対策、社会経済活動の持続のための施策、大雨や地震などの自然災害への備えを進めるなど、安全・安心な県民生活の確保に向けた予算編成を行い、適切な財政運営に引き続き努められたい。

#### イ 収入未済額の縮減について

令和3年度の一般会計の収入未済額の合計は43億4,488万円で、前年度に比べ19億6,617万円増加している。

収入未済額の状況〔うち書きの項目は抜粋〕

(単位：円)

科 目	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度比較 A－B
県 税	398,032,947	778,047,572	△ 380,014,625
うち個人県民税	303,429,473	322,717,005	△ 19,287,532
うち法人事業税	10,959,959	352,715,396	△ 341,755,437
税 外 収 入	3,946,855,257	1,600,668,021	2,346,187,236
うち国庫支出金（土木 費国庫補助金）	2,486,832,000	0	2,486,832,000
うち特別法人事業税	9,969,096	132,113,494	△ 122,144,398
合 計	4,344,888,204	2,378,715,593	1,966,172,611

このうち、県税の収入未済額は3億9,803万円で、前年度に比べ3億8,001万円減少している。この主な要因は、法人事業税の収入未済額が1,095万円で前年度に比べ3億4,175万円減少していることである。これは、令和2年度に新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例制度が適用されたものについて、徴収猶予期限の到来により納付されたことによるものである。

また、個人県民税の収入未済額は3億342万円で、前年度に比べ1,928万円減少したものの、依然として県税全体の収入未済額の約76%を占めている。

本県では、個人県民税の税収確保及び徴収体制の強化に向け、税務職員相互併任制度を活用した鳥取県地方税滞納整理機構による共同滞納整理、地方税法

に基づく市町村からの徴取引継による直接徴収、特別徴収の徹底に引き続き取り組むなど、継続的な努力が見られる。

税外収入の収入未済額は39億4,685万円で、前年度に比べ23億4,618万円増加している。これは、諸収入として整理されている特別法人事業税の収入未済額が996万円で、前述の法人事業税と同様の理由により前年度に比べ1億2,214万円減少した一方、土木費国庫補助金の収入未済額24億8,683万円が発生したことが主な要因である。

なお、時効の完成等による不納欠損額は1,652万円であった。

各債権所管課では、収入未済発生の未然防止や滞納初期における対応の徹底、また、滞納者への継続した督促や弁護士等への回収委託の活用など、債権管理事務取扱要領等に基づいて着実に取り組んでいると認められる。

**については、県税では、引き続き市町村・関係機関等と連携した滞納整理等の取組を推進するとともに、税外収入では、債権管理事務取扱要領等に沿って、収入未済発生 of 未然防止や滞納初期の対応など債権の適正な管理、回収にお一層取り組まれない。**

**また、国庫補助金の収入未済については、組織として複数名による事務処理の確認や進捗管理の徹底による未然防止策を講じるなど、今後このようなことがないように取り組まれない。**

#### ウ 財務に関する事務の適正な処理について

業務適正化（内部統制）については、知事部局においては令和元年度の試行に引き続いて、また、企業局や教育委員会等においても令和2年度から取り組まれているところである。

しかし、収入支出事務においては、会計年度を誤っているものなどが見受けられた。

また、主に会計関係の諸規程の認識不足や会計事務処理の進行管理の不徹底から、支出負担行為の遡りなど不適正な事務を行っているものが依然として多数見受けられた。

なお、前述のとおり事務処理の不備により、多額の土木費国庫補助金の収入未済が発生したことは、大変遺憾である。

**については、これまで以上に業務適正化（内部統制）の取組を推進し、会計関係の諸規程に基づき適期、適正な事務処理を引き続き努められたい。**



## 2 特別会計

### (1) 現 状

令和3年度の特別会計は15会計で、これらの歳入歳出差引額は34億8,172万円となっている。

特別会計の決算状況

(単位：円)

区 分	金 額
歳入決算額 A	152,157,147,009
歳出決算額 B	148,675,420,538
歳入歳出差引額 A - B = C	3,481,726,471

なお、収入証紙特別会計において、収入証紙条例の廃止に伴い、令和3年10月から収入証紙による収納を原則として行わなくなったことにより、前年度に比べ、歳入決算額は7億2,850万円、歳出決算額は6億9,178万円、いずれも減少した。

### (2) 課題及び意見

#### 収入未済額の縮減について

令和3年度の特別会計の収入未済額は、15の特別会計のうち、7の特別会計の合計で6億7,262万円となっている。

その主な内訳は、中小企業近代化資金助成事業特別会計の貸付金元利収入5億5,271万円、育英奨学事業特別会計の貸付金元利収入8,981万円及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の貸付金元利収入1,752万円である。

収入未済額は前年度に比べ1,394万円減少している。その主な内訳は、育英奨学事業特別会計が782万円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計が324万円である。

については、収入未済が発生している特別会計においても、引き続き一般会計と同様に債権管理事務取扱要領等に沿って、収入未済発生の未然防止や滞納初期の対応などの債権の適正な管理、回収に取り組み、更なる収入未済額の縮減に努められたい。

(収入未済額の状況は次頁参照)

収入未済額の状況

(単位：円)

科 目	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度比較 A－B
<b>貸付事業の円滑な運営と経理の適性を図るために設置した特別会計</b>			
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計	552,712,398	553,351,398	△ 639,000
鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計	6,350,000	6,350,000	0
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	3,120,000	2,606,000	514,000
鳥取県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	18,454,732	21,701,866	△ 3,247,134
鳥取県育英奨学事業特別会計	89,819,409	97,642,822	△ 7,823,413
鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計	0	2,727,949	△ 2,727,949
<b>事業（貸付事業を除く）の円滑な運営と経理の適性を図るために設置した特別会計</b>			
鳥取県県営境港水産施設事業特別会計	2,101,599	2,109,149	△ 7,550
鳥取県港湾整備事業特別会計	65,156	49,796	15,360
<b>事務処理の円滑な運営と経理の適性を図るために設置した特別会計</b>			
鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計	0	28,387	△ 28,387
合 計	672,623,294	686,567,367	△ 13,944,073

# 《令和3年度鳥取県基金運用状況審査意見書》

## 第1 審査の概要

基金運用状況審査は、定額の資金を運用している鳥取県土地開発基金、鳥取県市町村資金貸付基金、鳥取県美術品取得基金の3基金を対象とした。

審査に当たっては、

ア 運用に関する計数は、正確であるか

イ 基金は、設置目的に沿って、合理的かつ効率的に運用されているか

ウ 会計経理事務は、関係法令等に基づき、適正になされているか

に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類を照合精査するとともに、別途実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も勘案し審査を行った。

## 第2 審査の結果及び意見

各基金とも運用に関する計数は正確であり、設置目的に沿って適正に運用されており、また、会計経理事務は適正に処理されているものと認めた。

今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

### 基金の運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
土地開発基金	100,000,000	0	0	100,000,000
市町村資金貸付基金	6,594,720,000	362,581,111	362,581,111	6,594,720,000
美術品取得基金	500,000,000	37,800,000	37,800,000	500,000,000

注 土地開発基金の前年度末現在高のうち100,000,000円は、歳計現金に繰替運用。